



【取組内容】

- 「顔の見える電力™」をコンセプトに再生可能エネルギーを供給する小売り事業を2016年から実施。
選んだ発電事業者の基本料金の一部をお届けすることができ、継続すると特典が届く。
- ブロックチェーンを活用した「電力トレーサビリティ」システムの商用化を世界で初めて実現し、
「どの発電所からどれだけの電気を買ったのか」を見える化。
- 2019年に、神奈川県横浜市の需要家と青森県横浜町の発電事業者を電気で結ぶ「横横プロジェクト」を開始。エネルギーの大消費地である横浜市と再エネが豊富な横浜町との間で、賛同企業等と連携しつつ、電気を通じた地域循環共生圏を構築し、都市の脱炭素化の推進と地方の経済活性化を目指す。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性：	「電力トレーサビリティ」システムは場所を問わず利用できるため、国際社会でもロールモデルとなり得る。
包摂性：	電気は、人種・年齢・国籍を問わず誰もが使うものであり、本プロジェクトは、「誰一人取り残さない」の理念に則っている。
参画型：	自治体・企業・教育機関等、様々なステークホルダーを巻き込むことで、それぞれが強みを出し合って事業を実施。
統合性：	都市部における再エネの利用を促しつつ、地方の経済活性化にも寄与するものであり、相互関連性・相乗効果を重視している。
透明性と説明責任：	「横横プロジェクト」に関する内容を自社や横浜市のプレスリリース、新聞等のメディアを活用して発信。

